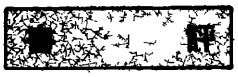
慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	W. アーサー・ルイス著 原田三喜雄訳 国際経済秩序の進展
Sub Title	W. Arthur Lewis, The evolution of the international economic order
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.2 (1982. 4) ,p.220(102)- 223(105)
JaLC DOI	10.14991/001.19820401-0102
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19820401-0102

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評



W. アーサー・ルイス著
原田三喜雄訳

『国際経済秩序の進展』

（東洋経済新報社，1981年刊，iv＋187＋4頁，1,500円）

1

本書はW・アーサー・ルイスの三つの著述の全訳と訳者・原田三喜雄氏の解説「W・アーサー・ルイスの開発経済学」と3篇全部を通しての索引から構成されている。この訳書に対応する1冊の原書があるわけではない。

第1は「国際経済秩序の進展」と題されるもので，1977年3月15日，16日の2日にわたってプリンストン大学で行なわれたシュンペーター教授記念の公開講義の内容をまとめたものであり，プリンストン大学から単行本として1977年に刊行された。

第2の「成長のエンジンの減速」は1979年12月8日にストックホルムの王立科学アカデミーで行なわれたノーベル賞受賞記念講演である。本訳書の底本は講演記録であるが，第2節をグラフ3枚を使った新しいものに挿しかえたものが *American Economic Review*, Vol. 70, No. 4 (September, 1980) に掲載された。

第3は「二重経済再考」であり，これはマンチェスター大学経済学部の機関誌 *The Manchester School of Economic and Social Studies* Vol. 47, No. 3 (September, 1979) に掲載された論文である。

ルイスは同誌の Vol. 22, No. 2 (May, 1954) に，"Economic Development with Unlimited Supplies of Labour" と題する論文を発表し，ここで提示されたモデルが開発経済学者の中によく知られているルイス・モデルにほかならない。ラグナー・ヌルクセの『後進諸国の資本形成』が刊行されたのが1953年であるから，その翌年に発表されたルイス・モデルは経済発展の先駆的業績であるが，そればかりではなく，その後の多数のモデルのなかでいまなお有効なほとんど唯一のモデルとして，たとえばキンドルバーガーなども高く評価している。(1)

「国際経済秩序の進展」は，今日第三世界が唱道している新秩序ではなくて，現存の経済秩序が1世紀たらずのあいだに，どのように進展してきたかの説明を主題としている。経済秩序の内容は開発途上諸国と開発諸国との関係であり，それはまた農業国と工業国と言ってもよい。世界がいかにして1次産品輸出国と製造品輸出国に分割されたかという視点から，イギリスの産業革命以降の世界史が叙述されている。この領域はルイスの得意とするところであって，ユニークな展開をみせている。

19世紀前半中に，イギリスが鉄と綿花の世界貿易を掌握したために，工業化は貿易の構成を変えた。しかし第三世界との貿易量はいぜんとして小さかった。その理由は，第一に，指導的な工業諸国――イギリス，アメリカ合衆国，フランスおよびドイツ――はおしなべて事実上自給自足であったことである。

第二の理由は，当時まだ輸送費が高かったことに見出されている。

熱帯諸国の世界貿易への際立った参入は19世紀の最後の4半期のことにすぎない。それではなぜ熱帯地方が産業革命に反応して農産物の輸出国となったのか。ルイスによれば，19世紀の前半に，産業革命が主要な国ぐににおいて展開した時，世界の他の国ぐにの対決の仕方に二つあった。第一は産業革命を模倣することであり，第二は貿易することであった。第二の仕方については，貿易の機会は少なく19世紀末まで延期された。第一については，工業化を模倣することは容易であったと思われるのに，世界全体は直ちに産業革命の技術を採用しなかった（この辺（8～9ページ）の訳者の「仮定法」の読み方には疑問がある）。この理由に関して，帝国主義列強の植民地の工業化に対する敵意について，ルイスはこれを否定はしないが重要視しない。

ルイスの重要な主張は，封鎖経済では工業部門の大きさは農業生産性の関数であるということである。農業生産性が低いと国内市場が狭小で，これが工業化にとって一つの束縛となる。第二の束縛は投資の環境条件の欠如であり，具体的には企業家精神や制度の問題である。これに対して貿易の拡大は容易であった。

このようにして世界は工業製品輸出国と農業品輸出国に分割されたが，熱帯諸国は農業に比較優位をもつという見解に対しては，ルイスはこれを幻想であると

注(1) Kindleberger, C. P., *Europe's Postwar Growth: The Role of Labour Supply*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press, 1967, p. 1.

して拒否する。

他方で，貿易する機会はまた工業化する機会でもある。貿易は国民所得を増大させ，したがって製造業のための国内市場を拡大するからである。輸入代替が可能となり，そこから工業化が開始できる。事実オーストラリアではこのようなことが起った。それならばなぜこうしたことが他の農業諸国すべてに起らなかったのであろうか。セイロン（スリランカ），タイ，ビルマ，ブラジル，コロンビア，ガーナあるいはウガンダのような国々には，第1次大戦以前のこの30年のあいだに変容した。これらの国々には，道路，学校，水道，その他不可欠なインフラストラクチュアを自ら建設した。つまり，これらの国々の貿易は急速に伸長したにもかかわらず，工業国にはならなかったのである。

2

ここまでのルイスの論理はみごとに展開されている。問題はその次である。ルイスは熱帯諸国が工業化しなかった理由にいくつかがあるが，そのうちもっとも重要なのは，その交易条件であるとして，要素交易条件の説明に移る。

ルイスは，熱帯地方の小農民の輸出用農産物の生産と輸出に対する反応いかんにかかわらず，1日1シリングでプランテーションで働らくために，どこへでも進んで移動するインド人や中国人の無制限な労働供給があり，こうしたアジアからの移民の流れは，ヨーロッパからの（アメリカへの）移民の流れと同じ大きさであり，これが熱帯地方の価格水準を決めた，という。1880年代には，プランテーション労働者の賃金は1日1シリングであったが，オーストラリアの不熟練労働者の賃金は1日9シリングであった。もし茶が熱帯作物ではなく温帯作物であったならば，その価格は4倍であったであろう。そして，もし羊毛が温帯産品ではなく熱帯産品であったならば，おそらくその価格はその当時の価格の4分の1であったろう。

このようにルイスは，熱帯産品の生産の拡張について，インド人と中国人の移動労働者の役割を強調しており，かれの世界経済史の説明の中で，無制限の労働供給モデルが活かされていることがわかる。ただし南および東南アジアでは，インド人と中国人の移動労働者が多量にみられるにしても，ラテン・アメリカとアフリカの輸出用1次産品の生産と輸出の拡大に，インド人と中国人が重要な役割を果した事実がないのが，一つの問題点である。

さらに要素交易条件という経済学の分析用具の適用には，もっと問題がある。これについて本書の説明は簡単すぎてわかりにくい。前記のルイスの1954年論文に，詳細な説明があるので，それによって補なうことにしよう。

ルイスは2国3財のリカード型比較生産費モデルと言っているが，それは通常の2国3財モデルとは異なる。2国はA国とB国，3財は食糧と鉄鋼とゴムであるが，食糧は両国にとって賃金財であるとともに非貿易財であると仮定されている。労働だけが生産要素であり，両国にとり，その食糧生産部門の賦存量は無限である。賃金は食糧の平均生産物に等しい。A国は食糧または鉄鋼を生産し，B国は食糧またはゴムを生産する。ルイスは労働生産性を1日労働で生産できる財の量で表現しているが，これを財1単位の生産に要する労働投入量Fで表わしたのが第1表である。賃金Wは食糧単位で測られ，生産費Cは賃金×単位あたり労働投入量である。

第 1 表

	(1)				(2)				(3)			
	A国		B国		A国		B国		A国		B国	
	F	C	F	C	F	C	F	C	F	C	F	C
食　糧	1/3	1	1	1	1/3	1	1	1	1/3	1	1/3	1
鉄　鋼	1/3	1	∞	∞	1/3	1	∞	∞	1/3	1	∞	∞
ゴ　ム	∞	∞	1	1	∞	∞	1/3	1/3	∞	∞	1	3
賃金W	3		1		3		1		3		3	

ルイスは交換比率を食糧1単位＝鉄鋼1単位＝ゴム1単位になるとし，各国は貿易財としては1種類の財しか生産できない。

いまB国のゴム産業の生産性だけが上昇し，1日労働が3単位のゴムを生産できるようになった。この結果（2）にみられるように，A国労働者は1単位の鉄鋼で3単位のゴムを買うことができるようになったが，B国の労働者にとって利益はなにもない。なぜなら賃金が1単位の食糧に止まっているからだ，というのがルイスの説明である。

つぎにB国の食糧生産性だけが上昇した場合は（3）のように，A国労働者は1単位の鉄鋼で⅓単位のゴムしか買えなくなる。

ルイスは，賃金財である食糧の労働生産性が上昇しないかぎり，貿易財（輸出財）の生産性上昇による利益は交易条件の悪化によって失なわれると言うのである。

ルイスは1954年論文でもう一つの例を提示している。これは2国2財1生産要素（労働）モデルであって，両国は両財を生産できる。しかしA国では労働は希少だが，B国では食糧生産部門に無制限の供給があり，その限界生産力はゼロであると仮定されている。第2表の（1）は平均生産費を示し，（2）は限界生産費を示す。ただしB国の食糧部門を除き，平均と限界は等しいと仮定される。賃金はまえと同じように，食糧単位の平均生産物でとられている。

第 2 表

	(1)				(2)			
	A国		B国		A国		B国	
	F	C	F	C	F	C	F	C
食　糧	1/3	1	1/2	1	1/3	1	∞	∞
綿　花	1/3	1	1	2	1/3	1	1	2
賃　金	3		2		3		2	

（1）は平均生産費であるから，貿易の特化の方向を示さない。（2）の比較生産費差Fにもとづくと，A国は食糧に特化し，B国は綿花に特化する。ところが現実にはB国の賃金は食糧の平均生産物で決定されるので，A国は綿花に特化し，B国は食糧に特化する。貿易の結果A国の賃金は食糧3単位と6単位の間になる，というのがルイスの説明である。ルイスは貿易前の綿花の相対価格をA国で1，B国で2と考えている。したがって，交易条件は1と2の間に決定されることになる。

（1）リカードの1生産要素モデルでは，労働だけが希少生産要素と仮定されている。ルイスのように，労働の限界生産力が逓減してゼロに達するためには，暗黙のうちに，もう一つの生産要素土地が希少であると仮定しなくてはならない。

（2）ルイスの第1のケースで，その分析と結論を妥当させるためには，食糧も貿易財とする必要がある。

（3）第1のケースの(2)のように，B国でその輸出品のゴム産業の生産性が上昇しても，その結果が交易条件の不利化にすべて吸収されてしまうことがわかっていれば，B国でのゴム生産性引上げのインセンティヴはない。A国とB国はまったく対称的に考えられているから，A国でも鉄鋼生産性の改善のインセンティヴはない。となるとA，B両国とも食糧生産性の上昇をはかることが有利である。すべての国が非工業化的発展を指向しなければならないというのは，歴史的にも今日の世界でも奇妙である。

ルイスとは逆に，食糧を一般的工業品とし，鉄鋼は先進国で生産される食糧（小麦），ゴムは発展途上国で生産される食糧（ひえ）とすると，各国とも工業製品の生産性向上につよいインセンティヴをもつことになる。このほうが事実に適合する可能性が大きい。

（4）食糧生産部門の限界生産力がゼロならば，第2表の（2）のFに示したように，限界生産費は無限大となり，B国は現在の食糧以上を生産することはできず，食糧価格騰貴により，食糧に対する需要が減少しないかぎり，貿易は不可能である。農民が生存ギリギリ（subsistence）の水準にいるかぎり，食糧需要は削減できないはずである。

（5）ルイスは綿花について，アメリカ合衆国（A国）と熱帯地方（B国）を対比し，前者では綿花の土地面積あたり収量はインドやアフリカのそれの3倍であったが，前者が後者の綿花生産との競争に勝てたのは，それだけの理由ではなく，綿花生産地帯への黒人の無制限の労働供給があったからだとする。ルイスは熱帯地方では食糧の生産性が低く，賃金が低いと考えているから，綿花の国際貿易については，もう一つの生産要素の土地を導入し，他の熱帯産品との土地生産性にもとづく比較優位差で説明したほうがよい。

（6）現実の世界――それはルイスのつよい関心のあるものだが――では，2国モデルと異なり，第1表のようなゴムの生産・輸出国は熱帯地方に複数存在する。ゴム生産B国の食糧生産性が向上し，ルイスの言うようにゴム価格が上昇すれば，同じくゴムの生産・輸出C国の食糧生産性が不変にとどまっていればB国はC国とのゴムの輸出競争に負けることになる。B国は貿易にも参加できない。

ルイスの世界経済史の観察が正しいとしても，これらの点に引っかかって，その先に進むのには困難を感じる。ルイスの無制限の労働供給モデルは，先進国の経済成長と発展途上国が植民地時代に，輸出用1次産品の生産と輸出を，技術一定の下で急速に増大させた理由を説明するのに強力な武器を提供している。しか

しながら，今日の発展途上国が工業化しなかった理由を，食糧生産性の停滞に求めるルイスの論理には疑問がある。本書で展開されている論理は，1954年論文の開放経済にもとづいている。この部分はあまり読まれない部分であり，読まれないのは経済学者によって採用されなかったからであると思われる。ルイスがその採用されなかった部分にもとづいて，いぜんとして彼の見解を裏づけようとしているのは肯ずけない。

なお訳文は平明で，また読者にとって親切な配慮がなされている。

本稿執筆に際し，同僚・大山道広君から適切な助言を得たことを感謝する。

矢内原　勝
（経済学部教授）